

茨城県・本社移転動向調査（2024 年）

茨城県内への本社移転は 39 社、 県外への転出は 18 社にとどまる ～ 9 年連続で「転入超過」～

帝国データバンクは、2024 年に茨城県内、もしくは茨城県外へ「本社所在地の移転」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った。

※本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

調査結果（要旨）

- 2024 年に茨城県内へ本社を移転（転入）した企業は 39 社。前年から 3 社減少。一方、茨城県外へ本社を移転（転出）した企業は 18 社。前年から 6 社減少し、転入が転出を 21 社上回る「転入超過」となった。本社を移転（転出）した企業が 10 社台まで減少したのは 2011 年以来 13 年ぶり。
- 茨城県内への本社移転（転入）で最も多かったのは「東京都」「千葉県」各 13 社。次いで、「埼玉県」3 社。一方、茨城県外への本社移転（転出）も「東京都」が最多で 5 社、「栃木県」が 4 社で続いた
- 業種別にみると、転入では「サービス」が 9 社で最も多く、次いで、「建設」「小売」各 8 社。一方、転出でも「サービス」が 6 社で最多、「製造」「卸売」「運輸・通信」が各 3 社で続いた
- 売上高規模別にみると、転入では「1 億円未満」が 18 社で最多。次いで、「1-10 億円未満」16 社。一方、転出では「1-10 億円未満」9 社、「1 億円未満」が 5 社、で続いた

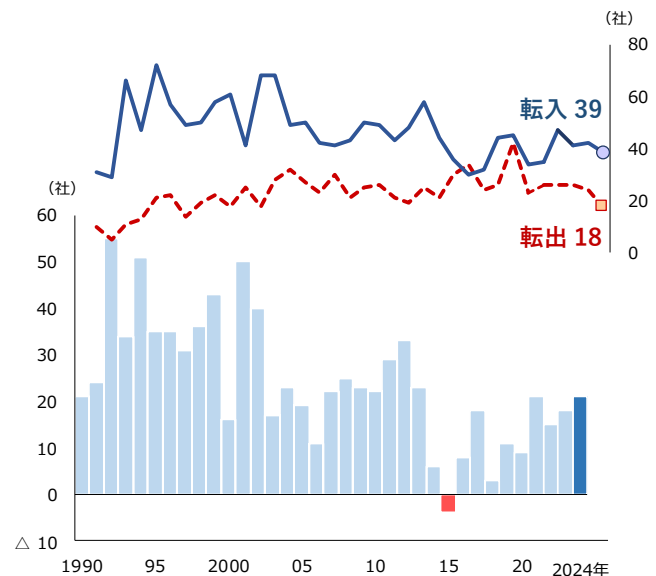
1. 9年連続の転入超過、転入超過社数は3年ぶりの20社超え

2024年に全国の都道府県から茨城県内へ本社を移転（転入）した企業数は39社となり、前年から3社減少した。一方、茨城県外へ本社を移転（転出）した企業は18社になり、前年から6社減少。茨城県外へ本社を移転（転出）した企業が10社台まで減少したのは2011年以来13年ぶりである。

その結果、転入企業数から転出企業数を差し引いた「転入超過社数」は、前年と比較し3社増の21社となり3年ぶりの20社超えになった。なお、茨城県の「転入超過」は2016年から9年連続となっている。

1990年から2024年に全国から茨城県内へ本社を移転した企業は1639社であり、毎年二けた台の企業が県内に転入している。一方、1990年から2024年に茨城県内から県外へ本社を移転（転出）した企業は795社、転入企業数から転出企業数を差し引いた「転入超過社数」の累計は844社となっている。

企業転入、転出動向（茨城県）



転入、転出企業数（茨城県）

	転入	転出	転入－転出		転入	転出	転入－転出
1990年	31	10	21	2008年	50	25	25
1991年	29	5	24	2009年	49	26	23
1992年	66	11	55	2010年	43	21	22
1993年	47	13	34	2011年	48	19	29
1994年	72	21	51	2012年	58	25	33
1995年	57	22	35	2013年	44	21	23
1996年	49	14	35	2014年	36	30	6
1997年	50	19	31	2015年	30	34	-4
1998年	58	22	36	2016年	32	24	8
1999年	61	18	43	2017年	44	26	18
2000年	41	25	16	2018年	45	42	3
2001年	68	18	50	2019年	34	23	11
2002年	68	28	40	2020年	35	26	9
2003年	49	32	17	2021年	47	26	21
2004年	50	27	23	2022年	41	26	15
2005年	42	23	19	2023年	42	24	18
2006年	41	30	11	2024年	39	18	21
2007年	43	21	22	合計	1,639	795	844

2. 「東京都」「千葉県」からの転入が最多、首都圏で全体の 8 割

茨城県への本社移転で最も多かったのは、「東京都」「千葉県」で各 13 社。次いで「埼玉県」が 3 社となっており、首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）だけで 31 社と、8 割を占めた。WEB 会議を活用したビジネススタイルやリモートワークが定着してきたことに加え、オフィス賃料などのコスト削減が背景にあるとみられる。

一方、茨城県からの転出先で最も多かったのは前年に引き続き「東京都」で 5 社、「栃木県」が 4 社で続いた。

転入、転出企業数（都道府県別）

茨城県へ「転入」					茨城県から「転出」				
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)		2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	41	42	39	△ 3	社数合計	26	24	18	△ 6
東京都	20	20	13	△ 7	東京都	6	9	5	△ 4
千葉県	7	13	13	±0	栃木県	3	1	4	+3
埼玉県	5	3	3	±0	千葉県	7	5	2	△ 3
神奈川県	2	1	2	+1	埼玉県	2	1	2	+1
群馬県	0	0	2	+2	福島県	1	1	2	+1
栃木県	2	2	2	±0	長野県	0	0	1	+1
高知県	0	0	1	+1	神奈川県	0	1	1	±0
山口県	0	0	1	+1	群馬県	1	1	1	±0
福島県	1	1	1	±0					
北海道	2	0	1	+1					

3. 転入、転出いずれも「サービス」が最も多い

業種別でみると、茨城県への転入は「サービス」が 9 社で最も多かった。次いで、「建設」「小売」が各 8 社で続き、「卸売」「運輸・通信」各 5 社、「その他」3 社、「製造」1 社であった。茨城県内への転入を巡っては、2024 年も前年同様、ソフトウェア開発など比較的移転の容易な業種が多くを占める状況に変化はなかった。

一方、茨城県からの転出においても、「サービス」が 6 社で最も多かった。以下、「製造」「卸売」「運輸・通信」各 3 社、「小売」「不動産」「その他」各 1 社。「建設」で茨城県外に転出した企業はなかった。

転入、転出企業数（業種別）

茨城県へ「転入」					茨城県から「転出」				
業種別	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	
	社数合計	41	42	39	△ 3	26	24	18	△ 6
	建設業	3	3	8	+5	3	4	0	△ 4
	製造業	11	6	1	△ 5	3	3	3	±0
	卸売業	10	8	5	△ 3	5	1	3	+2
	小売業	3	5	8	+3	4	4	1	△ 3
	運輸・通信業	1	2	5	+3	0	2	3	+1
	サービス業	12	15	9	△ 6	11	8	6	△ 2
	不動産業	0	2	0	△ 2	0	0	1	+1
	その他	1	1	3	+2	0	2	1	△ 1

4. 転入は「1 億円未満」、転出は「1-10 億円未満」が最多

茨城県に転入した企業 39 社を売上高規模別にみると、前年（23 社）に引き続き「1 億円未満」が最多（18 社）となった。次いで、「1-10 億円未満」16 社、「10-100 億円未満」4 社、「100 億円以上」が 1 社だった。

一方、茨城県から転出した 18 社をみると、「1-10 億円未満」が 9 社で最多。次いで、前年（11 社）最も多かった「1 億円未満」が 5 社、「10-100 億円未満」3 社、「100 億円以上」1 社だった。

転入、転出企業数（売上高規模別）

茨城県へ「転入」					茨城県から「転出」				
売上高規模別	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	
	社数合計	41	42	39	△ 3	26	24	18	△ 6
	1億円未満	18	23	18	△ 5	13	11	5	△ 6
	1-10億円未満	19	16	16	±0	8	9	9	±0
	10-100億円未満	4	3	4	+1	4	3	3	±0
	100億円以上	0	0	1	+1	1	1	1	±0

〔注〕売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

2024 年は、テレワークの縮小や廃止、対面ビジネスへの復帰を背景に、東京都など首都圏から地方へ拠点を移転する動きは弱まるとみられていた。しかし、実際には首都圏から地方への拠点移転の勢いは止まらず、むしろ増加傾向にあった。

茨城県でも、転出よりも転入の方が多い「転入超過」となった。茨城県の「転入超過」は 9 年連続、WEB 会議やリモートワークの普及に加え、東京都を中心とした首都圏とのアクセスの良さ、土地の価格や賃貸料の低さが追い風となっているようだ。また、自治体が推進する企業誘致や工場誘致など、積極的な働きかけによる影響も大きいとみられる。

企業の移転理由も変化しており、従来の工業団地の整備や助成金といった「モノ・カネ」だけではなく、従業員の「ワークライフバランス」も重視されるようになってきている。このような移転先として、生活環境に優位性を持つ地方都市が選ばれやすくなり、今後も茨城県は東京都を中心とした首都圏からの移転の受け皿としての役割が期待される。

転入、転出企業数（全国）

都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数	都道府県	転入	転出	転入-転出 社数
北海道	21	26	▲5	東京都	616	757	▲141	滋賀県	14	27	▲13	香川県	8	16	▲8
青森県	6	7	▲1	神奈川県	251	284	▲33	京都府	56	39	17	愛媛県	9	15	▲6
岩手県	12	4	8	新潟県	10	10	±0	大阪府	174	212	▲38	高知県	2	2	±0
宮城県	30	21	9	富山県	9	9	±0	兵庫県	112	94	18	福岡県	69	59	10
秋田県	0	6	▲6	石川県	8	6	2	奈良県	28	20	8	佐賀県	13	18	▲5
山形県	5	3	2	福井県	7	3	4	和歌山県	10	5	5	長崎県	4	9	▲5
福島県	19	10	9	山梨県	15	12	3	鳥取県	5	9	▲4	熊本県	10	12	▲2
茨城県	39	18	21	長野県	26	12	14	島根県	8	6	2	大分県	7	11	▲4
栃木県	27	25	2	岐阜県	35	22	13	岡山県	16	12	4	宮崎県	17	7	10
群馬県	30	16	14	静岡県	44	27	17	広島県	27	28	▲1	鹿児島県	7	9	▲2
埼玉県	201	161	40	愛知県	56	83	▲27	山口県	12	12	±0	沖縄県	14	13	1
千葉県	186	119	67	三重県	18	17	1	徳島県	7	7	±0				

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内
でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。